

I. はじめに

I. はじめに

本報告書は、京都大学高等教育研究開発推進センターが、平成 24 年度に、特別経費（【継続事業】）『大学教員教育研修のための相互研修型 FD 拠点形成』、ならびに、特別経費（教育関係共同実施分【継続事業】）『教育能力向上に向けた実践的な研究と方策の構築』によって遂行した事業に関する報告である。

この二つ特別経費プロジェクトのうち、前者は、FD が義務化された平成 20 年度に政策課題対応経費による『大学教員教育研修のためのモデル拠点形成』として採択されたプロジェクトによって立ち上がり、翌平成 21 年度に特別教育研究経費による『大学教員教育研修のための相互研修型 FD 拠点形成』として採択され、さらに、特別教育研究経費が「特別経費」と改められたことから、別途、平成 22～24 年度の 3 年間のプロジェクトとして継続されたものである。本年度は、通算 5 年度間のプロジェクトの最終年度にあたる（資料 1 参照）。

後者は、本センターが、平成 22 年度に文科大臣より認定された「教育関係共同利用拠点」として活動するための、平成 23～26 年度の 4 年間の特別経費プロジェクトである（資料 2 参照）。

これら二つの特別経費プロジェクトは、拠点の業務を核に相補的に実施してきていることから、本報告書では、どの事業がどちらという区別をすることなく一括して扱っている。

相互研修型 FD 拠点としての活動は、京都大学内（学内）、関西地域内（地域）、日本国内（全国）、国際の各位相に分類され、本年度も着実に遂行されてきている。

学内レベルでは、京都大学 FD 研究検討委員会の活動を、本センターが相互研修型 FD 拠点として支援する形を取りながら、大学院生のための教育実践講座、文学研究科プレ FD プロジェクト、公開授業・検討会、新任教員教育セミナー、各部局の FD 活動への協力などが推進されてきている。また、FD 研究検討委員会自身の勉強会も例年通り 2 回行われた。

地域レベルでは、関西地区 FD 連絡協議会の活動を、京都大学の本センターが代表幹事校として牽引してきているところであり、2012 年 10 月 1 日現在、145 校（121 法人）と少しずつではあるが加盟校も増加してきている。ただ、総会時に定足数を満たさないなどの課題も顕在化してきているところである。

全国レベルでは、大学教育研究フォーラムは、昨年度は、大震災の影響で参加者が減ったものの、再び、500 人以上の参加者が集い、研究のコミュニティもローカルティに即して生成しつつあることが窺える。その他、大学生研究フォーラムも、東京大学大学教育総合センター、電通育英会との連携の下、全国から 500 人程の参加者を得ることができ、活気ある議論が展開されている。ネットワーク代表者会議（JFDN）も、全国の 15 の FD 関係ネットワークの参加があり、それぞれ独自の取り組みを紹介し合うことで、次の活動につながる情報共有ができてきている。また、オンライン・コミュニティとしてインターネット上で動き出している MOST に関しても、全国から 10 名の「MOST フェロー」を募り、コミュニティとしての教育改善活動等を展開している。

国際レベルでは、例年通り、ISSOTL などの国際学会参加をはじめ、国際シンポジウムが年度内に 2 回開催されることになっている。また、相互交流の共同研究として、ハーバード大学のマズール教授との「ピア・インストラクション」と呼ばれる手法を用いたアクティブラーニングの方法と効果に関わる研究交流が開始され、マズール教授を招聘してのシンポジウムが開

催されている。また、このシンポジウムは、京都大学のFD研究検討委員会の勉強会としても位置づけられ、学内レベルとの連携も図られたところである。

最初に触れたように、本年度は、『大学教員教育研修のための相互研修型FD拠点形成』プロジェクトが最終年度となることから、その総括として、2013年1月27日(日)に国際シンポジウムが予定されており、また、2月28日(金)には、教育関係共同利用拠点諮問委員による、プロジェクトの外部評価も予定されているが、その結果の詳細については、追って報告書としてまとめる予定にしている。

こうして、本年度も、無事に、相互研修型FD拠点としての活動を積み重ねることができてきているが、これはまさに、昨年度の報告書の「はじめに」において、田中毎実前センター長が書かれているように、「これらの活動は、特別経費の支えに依るところが多い」のである。特別経費プロジェクトにおいては、特定教員や補佐員等の人件費が半分以上を占めている。そのマンパワーの成長と協働が、このプロジェクトを支えてきていることは確かなことである。

しかし、田中前センター長は続けて、「国家的な危機に直面して、このような支えが今後も確実に期待できるわけではなくなりつつある。FDが本来は各大学の教員集団の日常的な自生的努力によるものであることはたしかだが、法制的な義務化に見合う国家レベルでの支持を期待することが間違っているとも思われない。自立への努力と支援要請とは今後も並列して行われることになるはずである。」と書かれている。先を的確に見通しての、今後のわれわれの進む方向性を示して下さっているが、事実、本年、『大学教員教育研修のための相互研修型FD拠点形成』プロジェクトの後継事業として申請した特別経費枠の概算要求については、最終的に採択されなかった。拠点としての特別経費は残されているが、前者の経費に比べて1/5程度の規模であり、その予算枠だけでは同等の事業を継続していくこともままならず、さらに、特定教員や補佐員も抱えきれなくなり、現実には、人的体制に関してはセンター内に大きな混乱が起こっている。さまざまな外部資金獲得の努力なども積み重ねているが、この5年間で育ったマンパワーを一気に失うことの拠点にとっての損失は計り知れない。折から、厳しい財政事情なども反映して、京都大学内でも大きな組織改編の動きが起こっており、小さな組織である本センター自体の今後も予測困難な状況に至っている。

「資料3」として、この5年間の「プロジェクト日誌」を一括して掲載しておく。5年間のプロジェクトの最終年度に、眼前に突きつけられたこの状況のなかで、今まで積み重ねてきた活動を改めて振り返ってみることによって、今後、われわれが自立して継続・推進していくべき活動はどの範囲であるのか、そこをしっかりと見極めて、拠点としての任務を円滑に果たすための次なるステップの青写真を描く礎とすることとしたい。

最後に、この5年間の特別経費プロジェクトにおいて、有期雇用という不安定な形で、共にプロジェクトを推進してくれてくれた特定教員の方々、また、縁の下での力持ちという形で献身的に下支えいただいた教務補佐員、事務補佐員、技術補佐員の方々に、ここに記して、心のよりの感謝の意を表しておきたい。

(大塚 雄作)

【資料 1】

●特別経費（【継続事業】）『大学教員教育研修のための相互研修型 FD 拠点形成』

特別経費（プロジェクト分【継続事業】）進捗状況報告書
及び平成 24 年度所要額調
（国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実）

法人番号：52 法人名：京 都 大 学

重点事項の順位	一般経費組替希望	○
事業名	大学教員教育研修のための相互研修型FD拠点形成	
	<p>高等教育のグローバル化、大学全入時代、FDの義務化、相互研修型FD拠点、大学間連携</p> <p>【概要】 我が国の高等教育機関が、グローバル化時代・全入時代の新たな教育課題およびFDの法制的義務化へ実質的に対応するため、個別大学による教育研修・研究を補う大学教員の教育研修のための相互研修型FD拠点を形成する。</p>	
事業実施主体	京都大学高等教育研究開発推進センター、京都大学教育学研究科、京都大学学術情報メディアセンター、関西地区FD連絡協議会	
事業計画期間	平成22年度～平成24年度（3年）	

1. 事業の必要性

【目的・目標】

本事業は、平成 20 年度政策課題対応経費による「大学教員教育研修のためのモデル拠点形成」、平成 21 年度特別教育研究経費による「大学教員教育研修のための相互研修型 FD 拠点形成」の成果を基盤として、3 年計画で取り込まれるものである。本事業の目的は、グローバル化時代・大学全入時代、およびファカルティ・ディベロップメント（以下、FD と記す）の法制的義務化といった高等教育機関に課せられた緊急の教育課題に応えるべく、学内・地域・全国・国際 の 4 つのレベルにおいて、相互研修型 FD 拠点形成を確立することにある。

【必要性・緊急性】

高等教育のグローバル化は、学生が世界水準の高度な専門的能力を身につけることを求め、大学全入時代は、学生の基礎的学力の保証を求める。この新たな時代を迎えて、社会の側からは、大学教員の個人的・集団的教育力を養成する FD に対して大きな期待がかけられている。こうした社会的期待を受けて、大学設置基準等が改正され、高等教育全般にわたり FD が義務づけられた。

だが、「FD 義務化」は、FD の儀礼化・形式化、無意味な負荷による FD への忌避感・強制感をもたらしかねない。求められるのは、FD 義務化に込められている社会的期待に対して、個別大学が——「啓蒙的・操作的な FD」ではなく——それぞれの築いてきた日常的な教育改善

の文脈に即して主体的に応答する「相互研修型 FD」を遂行し、このような個別大学の主体的努力を結集して、高等教育機関全体が社会的応答責任を果たすことである。

このためには、単独では弱体な個々の大学の力を結集させ、連携・協同してこの新たな事態に向かうことができるような、強固な相互研修型 FD 拠点の形成が強く求められる。

【独創性・新規性等】

相互研修型 FD 拠点は、我が国ではまだどこにも構築されていない。地域的な FD ネットワークの形成は、従来はコンソーシアム形式によって行われてきており、平成 20 年度以降ようやく、同一地域の複数の大学が直接連携・協同してリソースや情報の交流を行う FD ネットワークが東北・北陸・東海・四国などで生まれてきているが、規模はさほど大きくない。本センターは、平成 20～21 年度の事業において、すでに学内・地域・全国・国際の各レベルで、相互研修型 FD 拠点の形成を着々と進めてきた。とりわけ、地域レベルでの FD ネットワーク形成（関西地区 FD 連絡協議会）に関しては、規模・質において、他の FD ネットワークをはるかに凌ぐ水準の活動を展開している。また、専門スタッフではなくファカルティが主要メンバーとして教育改善や FD の実践的研究に取り組んでいる例は、世界的にみても数少なく、国際学会でも注目されている。

2. 事業の取組内容

①全体計画

4 年間で、学内、地域、全国、国際の 4 つのレベルにおける FD 拠点形成を確立する。この FD 拠点は、以下の 5 つのプロジェクトを遂行することを通じて、構築される。

- 1) FD 企画実践プロジェクト—— 京都大学の学内では、FD 研究検討委員会と協力して、ブレ FD としての院生研修などを充実させる。さらに、関西地区 FD 連絡協議会によって、FD を担う大学教員のために実務的な研修を企画し実践する。研修は、講義などの座学と実際のイベントの企画・実践に参加する実習から構成され、理論と実践の間で最適のバランスを図る。また、教員のライフサイクル（TA、初任者、中堅、ベテラン）や大学内でのポジション・役割（実践者、リーダー）に対応したプログラムを提供し、修了認定を行う。1 年程度の試行期間を経て 2 年目を以降本格実施するこのプロジェクトを通じて、関西地区 FD 連絡協議会を FD 組織として成熟させる。さらに、3) の調査や 5) の研究を通じて開発される共通の FD、ならびに個別大学の文脈に即した FD を実地に移し、その妥当性を検討する。
- 2) 遠隔 FD 企画実践プロジェクト——本センターが島根大学、山形大学、大分大学と共同開発している遠隔 FD システム（Web 上での授業公開・検討会）を、当該年度中に広く実用に耐える水準にまで整備するとともに、全国の大学が自由に使用できる遠隔 FD のための新たなプラットフォームを提供する。また、本拠点形成に密接にかかわる大学および研究機関間をテレビ会議システムによって結び、FD に関する諸開発が効率的に行えるための基盤を整備する（Mutual Online System for Teaching and learning: MOST など）。これによって全国の大学から任意の個人が、随時、研修と研究の共同体に加わることができるようにする。さらに、これを含めた遠隔 FD のためのプログラムを開発する。
- 3) FD 関連調査・情報共有プロジェクト——専用ホームページを立ち上げ、関西地区 FD 連絡協議会、大学教育研究フォーラム、海外連携大学との研究協力、併任教員、客員研究員の協力を得て、地域的・全国的・国際的な FD 関連情報を収集・公開するとともに、必要

な調査（教育・学習環境調査、大学生調査など）を実施する体制を創り、全入時代に求められる諸種の情報（各大学のFD関連リソースなど）を収集公開する。

- 4) FD 評価プロジェクト——FD の評価は、いまだ十分な研究も実践もなされていない重要な課題である。FD が単なるイベントではなく実質的な意味をもつとすれば、相応の効果をもたらすはずである。さらに、当初目指された目標の達成を測る手立ても求められる。本プロジェクトは、FD 評価に関する理論を整備するとともに、評価を実効的になしうる人的・物的体制を整備して、上記の企画実践プロジェクトなどをフィールドとして試行的な評価を行い、プロジェクト最終年度以降は本格的に外からの要請に応えうる体制を創る。
- 5) FD 実践研究プロジェクト——FD が日常的な教育改善と結びつき実質化するためには何が必要なのか、また、そうしたFDの実質化を、個別の大学の努力に委ねるのではなく、大学間が協働して取り組むことにどんな意味があるのか。こうした問題意識に立って、相互研修型FDを基礎的枠組みとしながら、大学教育の現場をフィールドとする実践研究を遂行する。具体的には、①海外のFD理論・実践の調査、FD関連の研究者・実践者の招聘、国内および海外の高等教育機関（カーネギー教育振興財団、MIT、インディアナ大学、マギル大学など）のFD関連組織との交流・共同研究などを通じて、京都大学の相互研修型FDの理論・実践の一般性と独自性を明確化する、②FD企画実践プロジェクトやFD評価プロジェクトと連携して、本プロジェクトをフィールドとするアクションリサーチを実施する。

以上の5プロジェクトは、互いに密接に関連している。つまり、1)FD企画実践プロジェクトと2)遠隔FD企画実践プロジェクトを通じて、アクションリサーチとしての5)FD実践研究が進められ、これらについて4)FD評価が加えられるとともに、それらの成果が3)FD関連調査・情報共有プロジェクトを通じて発信・公開される。こうして互いに循環する3年間の5プロジェクトを通じて、本センターは、学内、地域、全国、国際の4つのレベルでのFDの結節点となり、FD企画・実践（遠隔FDを含む）、FD評価、FD研究、FD情報共有の4つの仕事を遂行するFD拠点となる。

②進捗状況

【当初計画に対する進捗状況】

平成22年度

実施計画	<p>学内・地域・全国・国際の各レベルで、相互研修型FDの拠点形成を展開する。</p> <p>1) 学内拠点——全学FD研究検討委員会の行う活動（大学院生研修、公開授業・検討会、Web上でのFD関連情報の共有など）を推進するとともに、各部局（工学部、文学部など）におけるFD活動を支援する。特に、平成21年度より文学部で実施しているプレFD（文学研究科オーバードクターによる公開授業とミニ検討会を年間週3コマ実施）は、実践性の高さとキャリア支援との連携という点で、国内で他に類を見ないユニークな取組である。</p> <p>2) 地域拠点——平成20年4月に正式発足した関西地区FD連絡協議会（関西FD）の代表幹事校および事務局として、FD活動の共同実施（特に、初任者研修担当者を対象とする研修プログラムの開発・実施）、「関西FDパイロット校」を中心とするFDのアクションリサーチ、FDに関する情報提供（講師紹介など）、Webサイトによる情報共有（授業評価アンケート・サンプル、会員校のFD関連リソースなど）、FD関連の共同研究（FD評価など）を推進する。また、関西FDが主</p>
------	--

	<p>催・共催する研修活動を「研修マトリックス」(Web上)によって体系化し、参加証明証を発行することで、教員個人への研修の支援も行う。</p> <p>3) 全国拠点——第3回大学生フォーラム(7月)、第17回大学教育研究フォーラム(3月)を開催し、全国から大学教職員を集めて、大学教育実践・研究の研究発信・交流を促す。また、FDネットワーク代表者会議(JFDN)の第3回会合を開き、多様なFDネットワークの現状と課題に関する情報交換を行う。さらに、島根大学・山形大学・大分大学と連携してWeb公開授業を実施するとともに、本センターの開発したKEEP Toolkit日本語版を組みこんだオンラインFD支援システム(Mutual Online System for Teaching and learning: MOST)を運用する。</p> <p>4) 国際拠点——平成21年1月に開催した国際シンポジウムの成果を、単行本として発行し、成果の共有化をはかる。複数の外国人研究者を招聘し、FD・SDの活動・組織化について研究交流するとともに、国際学会(ISSOTL、ICED)において、FDネットワーク形成について研究発表を行う。</p>
実施状況	<p>学内・地域・全国・国際の各レベルでの拠点としての活動は実施計画どおり、順調に展開した。特に、平成22年3月に文部科学省の「教育関係共同利用拠点」の一つに認定されたことにより、地域・全国レベルでの活動がますます活発化した。</p> <p>1) 学内拠点——21年度に引き続き、2種類のプレFD(全学の大学院生対象、文学研究科のOD対象)を実施した。また、今年度より新たに新任教員研修を企画・実施した。</p> <p>2) 地域拠点——関西地区FD連絡協議会の5つのワーキング・グループを中心に引き続き、大学間連携によるFDを推進した。また、MOSTを用いて、会員校のFD活動の報告会とピアレビューを実施した。これは今年度からの新たな試みで、大学間の相互研修を実質化しようとするものである。こうした活動については、ニュースレター(2回発行)、及び、関西FDのHPで発信した。</p> <p>3) 全国拠点——第3回大学生研究フォーラム(8月)、第17回大学教育研究フォーラム(3月)を開催し、大学教育実践・研究の研究発信・交流を促した。また、FDネットワーク代表者会議(JFDN)の第3回会合を開き、多様なFDネットワークの現状と課題に関する情報交換を行うとともに、本拠点についての活動を報告し中間的な外部評価を受けた。若手FD研究者ネットワーク(JFDN Jr.)については第3回研究会を開催し、全国の若手FD研究者の連携を強化した。さらに、MOSTによって、大学の枠を越えたFDコミュニティ形成の支援、FDのためのリソース・コンテンツの蓄積を行った。</p> <p>4) 国際拠点——平成21年1月に開催した国際シンポジウムの成果を単行本として出版し、その英語版を電子書籍として公開する準備を進めた。また、複数の外国人研究者を招聘し研究交流を行うとともに、ISSOTL2010において、FDネットワーク形成等に関する研究発表を行った。</p>

	実施度	Ⅲ
実施度の判断理由	文学研究科プレFDには36名のODが参加し、27名が修了証を授与された（2回以上の授業公開、8回以上の授業検討会及び研修会への参加が条件）。また、関西FD連絡協議会では、大学間連携により多彩なプログラムが提供されており（主催3回200名参加、協賛6回計900名参加など）、それらの成果は、協議会のサイトとニュースレターによって広く公開されている。このように、計画どおりきわめて順調に進行しているといえる。	

平成 23 年度

実施計画	<ol style="list-style-type: none"> 1) 学内拠点——中間評価に基づく改善の方向性を踏まえながらFD研究検討委員会と連携して、プレFD、部局FDの支援、部局間連携、情報提供などの活動を推進する。 2) 地域拠点——関西地区FD連絡協議会において、研修プログラムの共同開発・共同実施、共同研究、情報提供などを推進するとともに、共同研究のグループを適宜再編し、活動の活性化を図る。 3) 全国拠点——中間評価による改善点に留意しつつ、FD支援システムの運用と充実、JFDN、JFDN Jr.の活動、大学教育研究フォーラム、大学生研究フォーラムの開催などを行う。 4) 国際拠点——海外学会（ISSOTL2011など）での研究発表、調査訪問による情報収集・交流、外国人研究者の招聘による研究交流などを推進する。
実施状況	<p>学内・地域・全国・国際の各レベルで、相互研修型FDの拠点形成を発展させた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 学内拠点——FD研究検討委員会と連携して以下の活動を行った。①階層別のFD活動——プレFD（全学の大学院生対象、文学研究科のOD対象）、新任教員研修、②部局FDの支援（特に、国際化への対応を重視）、③全学学生調査。 2) 地域拠点——関西FDの5つのワーキング・グループ（FD共同実施、FD連携企画、情報支援、広報、研究）の活動支援を行った。MOSTを用いた「FD活動の報告会」（ポスター発表とピアレビュー）をより発展させ、組織的ポートフォリオの作成を促進した。 3) 全国拠点——第4回大学生研究フォーラム（8月）、第18回大学教育研究フォーラム（3月）を開催し、全国から大学教職員を集めて、大学教育実践・研究の研究発信・交流を進めた。特に、大学生研究フォーラムについては、本年度より、(財)電通育英会に加えて東京大学大学総合教育研究センターとも共催し、大学生研究・支援の連携を広げた。また、JFDNおよびJFDN Jr.の第4回会合を開きFDネットワークや若手FD研究者の現状と課題に関する情報交換を行った。 4) 国際拠点——FDネットワーク形成に関する日米共同研究の成果『大学教育のネットワークを創る』の英訳本の電子書籍版を刊行した。ISSOTL2011での研究発表、外国人研究者の招聘・国際シンポジウムを行った。

【経 費】

設備費を投じての基盤整備は、一定程度完了しつつあるが、拠点として、オンライン上でのリソース共有・情報提供やFDコミュニティ形成の支援がよりいっそう重要になってきていることから、システムの開発・改良、コンテンツの充実等を継続して図る必要がある。一方、人

的資源については、関西地区 FD 連絡協議会の運営、全国レベルの 2 つのフォーラム（それぞれ 300 名、500 名規模の参加者）の開催など、各レベルの拠点形成・充実のための人的資源が必要であり、センターの専任教員だけでは絶対的に不足する。本経費による特定教員の増員がどうしても必要である。また、本センターの経常経費からの捻出に加えて、学内外の競争的資金の獲得にも努めている。

【その他】

平成 20 年度からの本事業の成果が評価されて、平成 22 年 3 月に「教育関係共同利用拠点」に認定され（拠点名称「相互研修型 FD 共同利用拠点」）、拠点としての活動を積極的に展開中である。

③今後の事業の展望

平成 22 年度より「教育関係共同利用拠点」として活動することになり、地域拠点・全国拠点として、当初計画よりいっそう充実した活動内容が期待されることになった。共同利用拠点として十分な活動が可能となるべく、体制等の整備を図りたい。

3. 事業の実現に向けた実施体制等

【実施体制】

本事業は、本センターを中心に展開するが、同時に、他の多くの機関（大学・部局、研究組織など）から支援・協力を得て、実施している。

まず、本センター内部の実施体制は、平成 20 年度からの継続的な助成により、准教授 2 名、助教 4 名、研究員 1 名、教務補佐員等を雇用したことによって、かなり整備が進んだ。

学内では、総長・理事（教育・学生担当）を初めとする執行部からの支援のもと、全学 FD 研究検討委員会（委員長は本センター長）によって、全学的な FD 活動や部局間連携を推進するための協力を得ている。また、学務部は、本事業の事務的業務を分担するとともに、京都大学が代表幹事校をつとめる関西地区 FD 連絡協議会の事務局も担当している。

学外については、地域・全国・国際の各レベルで、それぞれに実施体制を整備してきた。地域レベルでは、関西地区 FD 連絡協議会に加盟する大学（関西地区の大学・短大の過半数）が連携・協同して、関西地区の FD ネットワークを形成・維持している。とりわけ、11 校の幹事校（大阪大学、大阪市立大学、神戸大学、同志社大学、立命館大学、大阪府立大学、関西大学、関西学院大学、神戸常盤大学、龍谷大学・龍谷大学短期大学部、和歌山大学）、5 つのワーキング・グループに関わる大学の協力は大きい。

全国レベルでは、オンライン上での FD 支援を MOST を利用して行っている他、財団法人電通育英会と共催して、全国規模の大学生調査を実施し、大学生研究フォーラムを開催している。また、FD ネットワーク代表者会議に参加している各地の FD ネットワークとも連携関係にある。

国際レベルでは、「相互研修型 FD」と類似の理念である SOTL (Scholarship of Teaching and Learning) を掲げている機関や研究者と連携関係を構築している。他にも、興味深い大学教育研究・実践を行っている機関などからゲストスカラーや講師を招聘することで、国際的な連携・協力体制を拡張しつつある。

【工夫改善の状況】

本事業の実施においては、何よりも人的資源が重要である。本事業に携わっているセンターのスタッフのうち、准教授 2 名、助教 4 名、研究員 1 名、教務補佐員 1 名他が特別経費で、残り（教授 3・准教授 2 外）が学内負担によって雇用されている。その他、FD 研究検討委員会、

及び、文学研究科・工学研究科などの人的資源の活用も本事業の推進に不可欠である。これらは学内のインフラを効果的に活用していると考ええる。

4. 事業達成による波及効果等（学問的効果、社会的効果、改善効果等）

◇学問的効果——FD や教育改善の実践、また、大学教育についての制度的・政策的研究は数多く存在するが、＜大学教育実践の場をフィールドとする研究＞は著しく立ち後れている。本センターは、設立以来一貫して、そのような研究を行うユニークな機関として、関係学会でも高く評価されてきた。本事業の実施により、従来はもっぱら一つの大学を対象としていた研究を大学間連携にまで拡張することができ、SOTL の理念やそれにもとづく実践と比較することで、相互研修型 FD の理念や実践の特徴がより明確になってきた。こうした学問的成果は、本センターの Web サイトや定期刊行物（『京都大学高等教育叢書』、『京都大学高等教育研究』）・単行本等の出版物、各種の研究会・フォーラム、大学教育学会や ISSOTL での発表といった形で発信している。

◇社会的効果——平成 20 年 12 月に出された中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」では、「大学間の連携・協同」が学士の質の保証を図るために必要だとされている。本事業では、本センターが中心となって平成 20 年度に関西地区 FD 連絡協議会を設立し、関西地区の大学・短大の過半数の加盟により、活発な活動を展開している。また、毎年開催している大学教育研究フォーラムには全国から約 500 名の教職員が参加している。このように本センターが、本事業を通じて FD・教育改善の地域的・全国的・国際的な FD 連携拠点となることは、京都大学の社会貢献・地域貢献として大きな意義をもつに至っている。

◇改善効果——本事業は、大学教育改善における実践的効果も着実にあげている。学内については、大学院生研修や文学研究科のプレ FD が、大学院生の教育研修の先導的な取組として注目されている。地域では、本事業によって整備された人的資源が、関西地区 FD 連絡協議会の活動を拡張・充実させ、地域的な大学教育改善を進める原動力になっている。全国では、大学教育研究フォーラム・大学生研究フォーラムによって全国の FD・教育改善事例を交流する機会をもたらし、さらに、MOST を通じて、オンライン上での FD 支援も行われている。

5. 特別経費の事業として実施する理由及び事業計画期間終了後の取組の予定

◇他の実施主体が行うよりも効率的・効果的である理由

本センターは、平成 6 年の設立以来、FD に関する数少ない全国的な拠点として多くの実績・成果をあげてきており、物的・人的・知的資源も含め、実施体制を整備してきた。個別大学による FD を補い、より活性化するためには、このような実績と体制を有する本センターが拠点として活動することが、効率的・効果的である。本センターは、教育関係共同利用拠点到認定されている拠点としての活動を継続していくためにも、本事業において新たな領域（FD 評価など）もカバーしながら拠点形成を行っておくことが不可欠である。

◇特別経費を必要とする理由

本事業は FD の法制的義務化に対応し、また、「強い人材」育成にも寄与する事業であり、国によって主導的になされるべき事業であると考ええる。また、短期間での時限的取り組みではなく、中長期的にじっくりと取り組むべき事業でもある。したがって、特別経費による財政支援が必要である。

◇事業計画期間終了後の取組みの予定

本事業終了後も、平成 26 年度末までは教育関係共同利用拠点の認定期間であるので、本事業で形成した FD ネットワークを活用しながら、相互研修型 FD 拠点としての活動を展開していく。これは活動のサステナビリティという点からしても重要である。この活動は、拠点の予算を得て実施する。

しかしながら、本事業を発展させ、わが国の高等教育の質保証と質向上に寄与するには、FD 拠点としての活動を維持するだけでは不十分である。本センターは、わが国最初の教授・学習センターであり、「学習志向」、「学習者中心」の高等教育が切実に求められる今、そのための研究開発を先導する組織になりうるだけの人的リソースを備えている。そこで、本事業終了後は、新たに「学生の学習・キャリア発達のための支援体制づくり」を目指し、5 年計画の新たなプロジェクトを立ち上げるべく既に検討を開始している。この学生には、博士課程までの大学院生も含むものとする。

具体的には、学習・学生支援、大学授業、大学カリキュラム、大学教育評価、大学教育メディアを専門とする本センターの教員間の協働、学内の関連組織との新たな連携（キャリアサポートセンター、国際交流センター、カウンセリングセンター、図書館機構など）、および、本事業で構築した学内／地域／全国／国際の各レベルの連携組織（京都大学 FD 研究検討委員会／関西地区 FD 連絡協議会／JFDN、JFDN Jr.、大学教育研究フォーラム、大学生研究フォーラム／SOTL 関連組織）との協働により、以下の活動を展開する。

- ①学生の学習・キャリア発達支援（ポートフォリオ作成や学生対象のセミナー、プレ FD などを通じての、学生の学習適応やキャリア発達の支援）
- ②学生の学習・キャリア発達の支援を目指した教育開発
 - 1 授業開発支援（学生のアクティブ・ラーニング、授業の国際化などの開発支援）
 - 2 カリキュラム開発支援（顕在的・潜在的、正課・正課外のカリキュラムを視野に入れたカリキュラム構成などの支援）
 - 3 評価開発支援（学生・教員・組織のためのポートフォリオ評価、オーセンティック評価、パフォーマンス評価などの開発支援）
- ③教育開発のための ICT 基盤整備（授業・カリキュラム・評価開発を支援する ICT 基盤としての MOST の拡張・発展）
- ④大学生調査開発支援（学生の実態把握および支援活動の効果測定としての大学生調査、調査結果を教育改善につなぐフィードバックシステムなどの開発支援）

以上のような研究開発は、個別には各大学の大学教育センターや部局・学部、個人でも行われているが、これらを全体的なシステムとして構築することが、わが国の高等教育の質を世界的水準にまで向上させる上では不可欠である。そして、それを実現できるのは、わが国においては本センターをおいて他にないと自負している。

ただし、こうした活動を行うには、教育関係共同利用拠点の予算だけでは不十分である。本特別経費を受け継ぐ財政支援が必要である。

6. 平成 24 年度以降の具体的な年度別実施計画

平成 24 年度

- 1) 学内拠点——FD 研究検討委員会と連携して、プレ FD、部局 FD の支援、部局間連携、情報提供などの活動の推進、FD パンフレット「京都大学の FD2012」の刊行を行い、これらの活動の継続実施の体制を確立する。5 年間の活動の成果物として、プレ FD に関する単行本を刊行する。

- 2) 地域拠点——関西地区 FD 連絡協議会（関西 FD）における、研修プログラムの共同開発・共同実施、共同研究、情報提供を推進し、FD 研修マトリックスを整備すると共に、関西 FD 総会において、地域 FD 拠点のあり方について総括するシンポジウムを開催する。また、5 年間の活動の成果物として、ワーキング・グループの扱ってきたテーマに関するブックレットを刊行する。
- 3) 全国拠点——FD 支援システムの運用と充実、JFDN、JFDN Jr.の活動、大学教育研究フォーラム、大学生研究フォーラム等を継続実施すると共に、全国 FD 拠点のあり方について総括する。5 年間の活動の成果物として、「大学から職業への移行」に関する単行本を刊行すると共に、MOST に大学教育実践ギャラリーをアップする。
- 4) 国際拠点——海外学会での研究発表、調査訪問による情報収集・交流、外国人研究者の招聘による研究交流などを継続的に積み重ねると共に、本プロジェクトの最終年度の総括を兼ねて、国際シンポジウムを開催する。
- 5) その他——以上の各拠点としての活動を継続実施する体制を確立させ、外部評価の結果をふまえて本プロジェクトを総括し、学習・学生支援拠点としての次段階の発展に向けての準備を行う。

7. 継続的に運営費交付金による支援が必要となる理由

センターは、特別経費予算等によって、自大学を含めた各大学の FD 活動、関西地区 FD 連絡協議会や FD ネットワーク代表者会議など、関連ネットワークの活動を日常的に支援する体制を築いてきた。関連するノウハウを蓄積し共有すると共に、支援体制を支える人材を創ってきた。この日常的体制が崩れるなら、我が国の関連する FD 活動に大きな支障が生じる。日常的・継続的な FD 支援体制のリソースとして、特別経費の一般経費化による継続的支援が不可欠である。

8. 継続的な支援を必要とすることに対する学外者等による評価結果等

平成 22 年 9 月 7 日に、公開シンポジウム「FD ネットワークの展開と大学教育改革の方向性を問う」を開催し、本事業に関わる田中毎実京都大学高等教育研究開発推進センター長による基調報告に続き、天野郁夫氏、舘昭氏、羽田貴史氏、寺崎昌男氏、絹川正吉氏、小松親次郎氏からコメントがあり、各大学の FD や FD ネットワークを支援する本センターの活動・体制が高等教育全体にとってもつ重要性が、あらためて確認された。

http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/publication/data/sosyo30/sosyo30_chap1.pdf にその記録がある。

【資料 2】

● 特別経費（教育関係共同実施分【継続事業】）

『教育能力向上に向けた実践的な研究と方策の構築』

特別経費（教育関係共同実施分【継続事業】）進捗状況報告書
及び平成 24 年度所要額調

法人番号：52 法人名：京 都 大 学

事業名	<p style="text-align: center;"><u>教育能力向上に向けた実践的な研究と方策の構築</u></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>共同利用、人材養成機能充実、地域連携、FDネットワーク構築</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【概要】 相互研修型FDに関するこれまでの理論的・実践的成果を基盤とし、全国における高等教育機関のFDを支援する体制を構築する。</p> </div>
事業実施主体	<p>京都大学高等教育研究開発推進センター (拠点名称：相互研修型FD共同利用拠点)</p>
事業計画期間	<p>平成23年度～平成26年度（4年）</p>

1. 事業の必要性

【目的・目標】

京都大学高等教育研究開発推進センター（以下、センター）の共同利用拠点化は、平成 20 年度から特別教育研究経費で継続中の「相互研修型 FD 拠点形成」プロジェクトによって得られた理論的・実践的成果を基盤として、全国の高等教育機関の FD（ファカルティ・ディベロップメント）を支援する拠点として活動を展開することを目的とするものである。相互研修型 FD とは、それぞれに固有の文脈のなかにある教員・組織が、相互に協働しあいながら、教育する集団として形成されていくことを目指す FD の考え方のことである。利用対象としては教職員を想定しているが、そのうち職員は FD に関わる者に限定して考えている。

センターは平成 6 年の設立以来、一貫して、相互研修型 FD を理念として掲げ、学内、地域、全国、国際の各レベルで FD 連携を築き上げてきた。なかでも中心的なものは、全国連携を担う FD センターとしての機能である。それは、センターが全国から毎年数百名規模の参加者を集める 2 つのフォーラムを組織してきたこと、FD ネットワーク間の連携の中心的役割を果たしてきたこと、などに端的に示されている。今回の拠点化によって、オンライン FD 支援システムの整備や、各地域に点在する FD ネットワークのネットワーク化などを通じて全国の大学や教職員間の連携を強化するとともに、地域連携、学内連携、国際連携についても深化・拡大を図る。また、平成 20 年度から、関西地区で進めてきた FD の組織化の手法や FD に関する共同研究の成果をもとに、新たな FD の課題にも積極的に取り組み、アクションリサーチを通して FD の実践と理論をさらに発展させる。

新成長戦略で強調されているように、高等教育は「成長を支えるプラットフォーム」であり、大学を「強い人材」の育成の場にするには、社会と国家にとって喫緊の課題である。この強い人材育成を可能にする実質的な FD は、大学をこのようなプラットフォームに仕立て上げるために欠かすことのできない核である。

【必要性・緊急性】

グローバル化とユニバーサル化の局面を迎えて、今日の大学には、社会の側から、教育力の現状とその養成の可能性に対して強い危惧の念が抱かれている。それだけに、個人的・集団的な教育力を開発養成する FD に対して大きな期待がかけられている。こうした危惧と社会的期待とを受けて、「FD の法制的義務化」が実施された。ここで求められるのは、個別大学が自らの日常的な教育改善の文脈に即して主体的に応答するとともに、そうした個別大学の主体的努力を結集して高等教育機関全体が社会的応答責任を果たすことである。このためには、中央教育審議会答申「教育振興基本計画について」（平成 20 年 4 月）や同『学士課程教育の構築に向けて』（平成 20 年 12 月）が指摘しているように、「各大学等における教育改善の取組を推進するため、教員の教育力の向上のための拠点形成とネットワーク化を推進」することが必要である。本拠点は、相互研修型 FD の理念に基づき、こうした大学間の FD ネットワークを構築しようとするものである。

【独創性・新規性等】

本センターは、FD の全国連携拠点としての歴史と規模という点で、全国の FD 関連組織の先導的役割を果たしてきている。単にフォーラムや研究会を開催するだけでなく、その中からすぐれた実践・研究をセンターのジャーナル『京都大学高等教育研究』や、センターが開発したオンライン FD 支援システム MOST (Mutual Online System for Teaching and Learning) などの媒体を通じて蓄積することにより、実践・研究の向上や成果の共有にも寄与している。

また、平成 20 年度以降、地域の FD ネットワークが東北・北陸・東海・四国などで生まれてきているが、センターが主体となって活動する関西地区 FD 連絡協議会は、最も規模が大きく、また活動の質も充実している。

専門スタッフではなくファカルティ（教員）が主要メンバーとして FD の支援や実践的研究に取り組んでいる例は世界的にみても数少なく、国際学会（ISSOTL）でも注目されている。

【教育関係共同利用の規模等】

拠点としてのセンターのプログラムやリソース等は、全国および地域の教職員や大学によって、次のような規模で共同利用されてきた。

- (1) フォーラム、公開研究会、シンポジウムなどの開催
 - ・フォーラム——「大学教育研究フォーラム」（毎年 500 名以上参加）、「大学生研究フォーラム」（毎年約 300 名参加）
 - ・公開研究会（毎回 20～100 名参加）
- (2) FD ネットワークの形成と支援
 - ・FD 関係者のネットワーク——「FD ネットワーク代表者会議（Japan Faculty Development Network : JFDN）」（毎年 10～15 の FD ネットワーク組織が参加）、「若手 FD 研究者ネットワーク（JFDN Jr.）」（64 名が参加）
 - ・地域の FD ネットワーク——「関西地区 FD 連絡協議会」（関西地区の大学・短大のうち 136 校が参加）
- (3) 講師派遣、相談業務など

- ・他大学に対する講師派遣：年間 30～40 件
 - ・他大学の教職員等からの相談：年間 15～20 件
- (4) オンライン・リソースの提供
- ・「あさがお ML」（1, 219 名登録）、「大学教育ネットワーク」、「MOST (Mutual Online System for Teaching and Learning)」（338 名登録）など。（*数値は平成 23 年 6 月現在）平成 22 年度からの拠点化によって、さらに利用の増大が見込まれる。

2. 事業の取組内容

①全体計画

センターは、新成長戦略で強調されている「強い人材」を育成するプラットフォームとしての「大学」の核となるべき「大学教員の資質向上」を目指し、相互研修型 FD の全国拠点として活動する。その中で、学内・地域・全国・国際の各レベルで、以下の事業を展開する計画である。

なお、以下の活動のうち、「大学教育研究フォーラム」などの全国拠点レベルの大規模な活動については、これまで学内から全学共通経費などの経費補助を受けながら 20 年近く継続してきた。今では「大学教育研究フォーラム」には 500 名以上の参加があり、また平成 20 年度に始まった「大学生研究フォーラム」にも約 300 名の参加があるなど年々活動規模が拡大してきている。

1) 学内——京都大学における FD 活動の支援

センターは、以下のような FD システムを構築して学内の FD 活動を支援するとともに、そこで得られた成果を広く公開することで、地域をはじめ、全国の大学における FD の組織化に貢献する。

- ・教育経験別教育研修——新任教員研修、プレ FD など教育経験に応じて研修機会を提供する。
- ・全学の FD 支援——FD 研究検討委員会の活動を中心に、全学規模の教育改善に向けた取り組みを支援する。
- ・各研究科の FD 支援——各研究科個別のニーズに応じながら、日常的な教育改善に向けた取り組みを支援する（文学研究科のプレ FD プロジェクトなど）。
- ・教育・学習実態調査——京都大学の教育実態調査や学生の自学自習に関する実態調査を行う。
- ・FD 相談窓口——学内からの要請に対し、FD に関する各種相談に応じたり、大学教育改善に関する情報提供等を行う。
- ・FD に関する広報——本拠点のウェブサイトをはじめ、FD 研究検討委員会のウェブサイト、各種パンフレットや報告書など多様な媒体を通じ、京都大学の FD に関する広報活動を支援する。

2) 地域——関西地区の各大学における FD 活動の連携・支援

関西地区 FD 連絡協議会の代表幹事校・事務局および各ワーキンググループ (WG) のメンバーとして同協議会を下支えし、各大学の協力を得つつ、FD 活動の連携・支援のための機会を提供する。MOST を利用して会員校間の FD 活動の発信・ピアレビューを促進するとともに、以下の 5 つの WG を組織し、情報支援や研修プログラムの企画・実施等を推進する。

- ・情報支援 WG——会員校の FD 実施に関して情報の収集と提供を行う。
- ・FD 共同実施 WG——FD 活動の質の向上・効率化をはかるために、参加機関が共同で、FD 講演会・ワークショップ等を開催する。
- ・FD 連携企画 WG——共通のテーマや問題意識を抱える大学・教員が連携して問題に取り組む。
- ・広報 WG——ニューズレターの発行やウェブサイトによる情報提供等、地域拠点活動に関する広報を行う。

・研究 WG——FD に関して共同して研究すべき課題について、研究テーマごとにサブグループ (SG) を組織し、実質的な研究活動を進める。

3) 全国——全国の各大学・教員による FD 活動の交流と連携

全国の大学・教員による FD 研究・実践の交流の場を設け、情報の集約・共有を行う。また、全国各地の FD ネットワークの間に連携関係を構築するとともに、FD 活動に携わる若手研究者を組織化し支援する。

- ・FD ネットワーク代表者会議 (JFDN) ——全国各地に存在する FD ネットワーク等の代表者が集まり、FD ネットワークに関する情報交換・相互の連携関係の構築を目指す。
- ・若手 FD 研究者ネットワーク (JFDN Jr.) ——全国の各大学において FD を企画・推進する若手研究者の研修ならびに情報交換の機会を提供する。
- ・大学教育研究フォーラム——センター主催で毎年 3 月に開催。全国の大学・教員による FD・教育改善に関する最新の取り組みや情報を集約し、参加機関の相互の情報交換・相互研修を図る。
- ・大学生研究フォーラム——財団法人電通育英会との共催で年 1 回開催。キャリア教育を含めた教育改善や FD を学生の視点から考えていく機会を提供し、正課・正課外活動に広く関わる学生支援についての情報の集約・共有を図る。
- ・MOST を利用した FD 活動の促進と成果共有——オンライン FD 支援システム MOST を利用して、FD コミュニティの形成を支援するとともに、すぐれた教育実践の蓄積・共有を図る。

4) 国際——海外の FD 関連組織との交流・共同研究、成果の発信・共有

海外の FD 関連組織や FD 研究者・実践者との交流・共同研究を進めることで、国内外の連携を活発化させるとともに、FD に関する研究・実践の国際的動向の把握に努める。これによって、相互研修型 FD の理論・実践に関する研究を推し進め、その成果を国内外に広く公開し発信する。

- ・海外の FD 関連組織、FD 研究者・実践者との交流・連携——カーネギー教育振興財団、マサチューセッツ工科大学、インディアナ大学、マギル大学、ソウル大学など。
- ・交流・共同研究の成果の公開——国際シンポジウムの成果の単行本化 (日本語・英語)、MOST の運用・改訂。

②進捗状況

【当初計画に対する進捗状況】

平成 23 年度

実施計画	<p>全国拠点としての活動を中心に、学内・地域・全国・国際の各レベルで以下の事業を展開する。</p> <p>1) 学内——FD 研究検討委員会の支援を中心に全学の FD 活動を支援し (公開授業・検討会、FD 関連情報の共有など)、院生、新任教員など各階層の教育研修を実施する。また、ファカルティ・リエゾン・フェロー (センターの研究員をつとめる各研究科の OD) を通じて各部局の FD の情報収集に努めるとともに、「文学研究科プレ FD プロジェクト」など各部局の FD 支援も行う。教育・学習実態調査を実施し、教育改善の基礎データや情報の収集・分析に努める。</p> <p>2) 地域——関西地区 FD 連絡協議会の 5 つのワーキング・グループ活動を中心に、関西地区の大学・短大の FD 活動の連携・支援を進める。具体的には、初任者研修の共同実施、共通の教育テーマについての相互研修 (ワークショップなど)、FD に関する共同研究 (FD メディアの利用、授業評価、学生支援など)、</p>
-------------	---

	<p>講師紹介等の情報支援、協議会や会員校のFD活動に関する広報などを行う。また、MOSTを利用して、会員校間のFD活動のピアレビューを実施する。</p> <p>3) 全国—第4回大学生研究フォーラム（7～8月）、第18回大学教育研究フォーラム（3月）、FDネットワーク代表者会議（JFDN）の第4回会合を開催する。全国のFDの現状と課題に関する情報交換を行う。定期的に講習会を開催するなどしてMOSTの利用者を拡大するとともに、スナップショットの蓄積を通じてすぐれた教育実践の共有をはかる。</p> <p>4) 国際—複数の外国人研究者を招聘し、FD・SDの活動・組織化について研究交流するとともに、国際学会（ISSOTL）において、FDネットワーク形成について研究発表を行う。</p>
実施状況	<p>全国拠点としての活動を中心に、学内・地域・全国・国際の各レベルでの拠点としての活動を実施計画どおり、順調に展開した。特に、平成23年度の予算措置により、人的リソースが確保され、各レベルでの相談業務と情報・データ収集を充実することができた。具体的には、以下の通りである。</p> <p>1) 学内—ファカルティ・リエゾン・フェロー制度を拡大し、さらなる部局のFD情報を収集し、それらを全学・各部局のFD活動支援に活用することができた（公開・実験授業、文学研究科プレFDの研修内容の拡充、院生、新任教員研修など各階層の教育研修）。また、今年度より新たに、学内横断型のポストからの自生的研修活動の支援を開始した。新規事業として、全学の学生を対象とした、教育・学習実態調査を試行的に開始した。</p> <p>2) 地域—関西地区FD連絡協議会の5つのワーキング・グループ活動を中心に、関西地区の大学・短大のFD活動の連携・支援を進めた。具体的には、関西地区FD連絡協議会初任者研修プログラムの新規実施、共通の教育テーマ（「思考し、表現する学生を育てる」）についての相互研修（ワークショップ）、FDに関する共同研究（FDメディアの利用、授業評価、学生支援）、講師紹介等の情報支援、協議会や会員校のFD活動に関する広報（ホームページのコンテンツの拡充と2回のニュースレターの発行）を行った。また、MOSTを利用して、会員校間のFD活動のピアレビューを実施した。</p> <p>3) 全国—MOSTのシステム機能改善を行い、すぐれた教育実践のデータ収集の拡充をはかった。新たにコースポートフォリオ作成支援キットを開発した。また、MOSTの新規利用者のための講習会を隔月で実施した。大学生研究フォーラム2011（8月）、第18回大学教育研究フォーラム（3月）、FDネットワーク代表者会議（JFDN）の第4回会合を開催し、全国のFDの現状と課題に関する情報収集をおこなった。</p> <p>4) 国際—海外のFD関連組織・研究者等との交流・共同研究を促進し、連携を強化した。また、FDの国際的動向の把握に努め、国際学会（ISSOTL2011等）において、FDネットワーク形成およびアクションリサーチについての研究発表と情報収集・交流を行った。外国人研究者を招聘し、FDの活動・組織化について研究交流を行った。</p>

【経 費】

本経費によって、全国・地域拠点活動を継続しつつ、新たに発展させていくための人的体制が整えられた。本センターの経常経費、全学経費、特別経費等も加え、経費の効率的運用により事業を展開している。

しかし、共同利用拠点の活動を発展させるためのさらなるシステムの開発・改良、コンテンツの充実などが必要となっており、特別経費「大学教員教育研修のための相互研修型 FD 拠点形成」が終了する平成 25 年度以降は財政的に難しい状況に陥る。本経費は、全国・地域の共同利用拠点の活動を遂行するための人件費の割合が否応なく高くならざるを得ない状況であり、それ以外の経費へ充当することは困難である。他の競争的資金の獲得にも努めているが、とくに平成 25 年度以降、本拠点活動を維持・発展させていくためのさらなる経費の増額が必要不可欠である。

③今後の事業の展望（事業計画期間終了後の取組）

本事業年度期間中に開発・整備したシステム・コンテンツを基盤とした、共同利用拠点機能の整備・充実を図り、FD/SD センター（全国拠点・地域拠点）・共同利用拠点としての役割を果たすべく継続して事業を実施していく。なお、今後さらなる拠点活動の発展を目指すうえでは、事業の性質上どうしても人的要因によるところが大であり、優秀なスタッフの雇用・育成のための安定した経費が必要である。経費の効果的・有効的活用を図るだけではなく、大型の競争的資金獲得も今以上に積極的に取り組むべく努力していく。

④平成 24 年度以降の具体的な年度別実施計画

平成 24 年度

全国拠点としての活動を中心に、学内・地域・全国・国際の各レベルでの相談業務と情報・データ収集のさらなる拡充・深化をはかる。得られた成果は、全国での講演会への講師派遣、ならびに大学教育研究フォーラム、大学生研究フォーラム、『京都大学高等教育研究』、『京都大学高等教育叢書』等を通じた研究成果として提供・発信する。

- 1) 学内——全学学生の教育・学習実態調査の分析結果を報告書にまとめる。また、FD 研究検討委員会、全学教育シンポジウム等を通じて全学・各部局に実態報告を行う。FD 研究検討委員会の支援を中心に、部局の FD 活動支援、部局間連携、情報提供・共有を推進する。ポスドク支援を充実させる（文学研究科プレ FD、ファカルティ・リエゾン・フェロー制度等）。新任教員・大学院生など各階層の教育研修を実施する。
- 2) 地域——関西地区 FD 連絡協議会において各ワーキング・グループと連携して、初任者研修プログラムの質的・量的拡充、問題別のシンポジウム・ワークショップの開催、FD に関する情報提供（講師紹介等）及び情報発信（協議会や会員校の FD 活動に関する広報）、FD に関する共同研究を継続実施する。また、オンライン FD 支援システム（MOST）を用いて、会員校の FD 活動の報告会とピアレビューを実施する。
- 3) 全国——オンライン FD 支援システム（MOST）の運用と充実、MOST 講習会の充実、第 19 回大学教育研究フォーラム、大学生研究フォーラム 2012 の開催、FD ネットワーク代表者会議（JFDN）と若手 FD 研究者ネットワーク（JFDN Jr.）支援を継続実施する。
- 4) 国際——拠点の中間評価をかねて、FD 拠点のあり方に関する国際シンポジウムを開催する。複数の外国人研究者を招聘し、FD・SD の活動・組織化について研究交流するとともに、国際学会（ISSOTL2012 等）において、FD ネットワーク形成およびアクションリサーチについての研究発表と情報収集・交流を行う。

平成 25 年度

特別経費「大学教員教育研修のための相互研修型 FD 拠点形成」（平成 22 年度～平成 24 年度）により得られた成果を継続提供していく。全国拠点としての活動を中心に、学内・地域・全国・国際の各レベルでの相談業務と情報・データ収集のさらなる拡充・深化をはかる。得られた成果を、全国での講演会への講師派遣、ならびに大学教育研究フォーラム、大学生研究フォーラム、『京都大学高等教育研究』、『京都大学高等教育叢書』等を通じた研究成果として提供・発信する。

- 1) 学内——前年度までの本学学生の教育・学習実態調査の結果を、新任教員・ポスドク・大学院生などへの教育研修に活用する。FD 研究検討委員会の支援を中心に、部局の FD 活動支援、部局間連携、情報提供・共有を継続する。ポスドク支援を継続する。新任教員・大学院生など各階層の教育研修を継続実施する。
- 2) 地域—— 関西地区 FD 連絡協議会においての各ワーキング・グループと連携して、初任者研修プログラムの継続実施、問題別のシンポジウム・ワークショップの開催、FD に関する情報提供（講師紹介等）及び情報発信（協議会や会員校の FD 活動に関する広報）、FD に関する共同研究の継続実施を遂行する。また、オンライン FD 支援システム（MOST）を用いて、会員校の FD 活動の報告会とピアレビューを実施する。
- 3) 全国——オンライン FD 支援システム（MOST）の運用とコンテンツの充実につとめる。MOST 講習会を継続し、利用者の拡大を図る。第 20 回大学教育研究フォーラムを開催し、全国の大学・教員による FD・教育改善に関する最新の研究・実践を交流する。関西地区 FD 連絡協議会と共催しつつ、最先端の議論をウェブ版でアーカイブ化し、参加できなかった全国の高等教育関係者に情報や議論を提供する。大学生研究フォーラム 2013 を開催し、FD ネットワーク代表者会議（JFDN）と若手 FD 研究者ネットワーク（JFDN Jr.）支援を継続する。
- 4) 国際——平成 24 年度に実施した国際シンポジウムの成果を書籍化する。海外の FD 関連組織・研究者等との交流・共同研究を促進し、連携を強化する。また、FD の国際的動向の把握に努め、相互研修型 FD の理論・実践についての成果を国内外に広く発信する。ISSOTL2013 などにおいて、FD ネットワーク形成およびアクションリサーチについての研究発表と情報収集・交流を行う。外国人研究者を招聘し、FD の活動・組織化について研究交流する。

平成 26 年度以降

引き続き、特別経費「大学教員教育研修のための相互研修型 FD 拠点形成」（平成 22 年度～平成 24 年度）により得られた成果を継続提供していく。全国拠点としての活動を中心に、学内・地域・全国・国際の各レベルで以下の事業を展開し、得られた成果を、全国での講演会への講師派遣、ならびに大学教育研究フォーラム、大学生研究フォーラム、『京都大学高等教育研究』、『京都大学高等教育叢書』等を通じた研究成果として提供・発信する。

- 1) 学内——平成 23 年度に引き続き、2 回目の教育・学習実態調査を実施し（3 年に 1 回のサイクル）、教育改善の基礎データや情報を収集・分析する。FD 研究検討委員会の支援を中心に、部局の FD 活動支援、部局間連携、情報提供・共有を継続する。ポスドク支援を継続する。新任教員・大学院生など各階層の教育研修を継続実施する。
- 2) 地域—— 引き続き、関西地区 FD 連絡協議会においての各ワーキング・グループと連携して、初任者研修プログラムの継続実施、問題別のシンポジウム・ワークショップの開催、FD に関する情報提供（講師紹介等）及び情報発信（協議会や会員校の FD 活動に関する広報）、FD に関する共同研究の継続実施を遂行する。また、オンライン FD 支援システム（MOST）

を用いて、会員校の FD 活動の報告会とピアレビューを実施し、FD に関する組織間ピアレビューのモデルを確立する。

- 3) 全国——引き続き、オンライン FD 支援システム (MOST) の運用とコンテンツの充実につとめる。MOST 講習会を継続し、利用者の拡大を図る。大学教育研究フォーラムを開催し、全国の大学・教員による FD・教育改善に関する最新の研究・実践を交流する。関西地区 FD 連絡協議会と共催しつつ、最先端の議論をウェブ版でアーカイブ化し、参加できなかった全国の高等教育関係者に情報や議論を提供する。大学生研究フォーラムを開催し、FD ネットワーク代表者会議 (JFDN) と若手 FD 研究者ネットワーク (JFDN Jr.) 支援を継続する。
- 4) 国際——引き続き、海外の FD 関連組織・研究者等との交流・共同研究を促進し、連携を強化する。また、FD の国際的動向の把握に努め、相互研修型 FD の理論・実践についての成果を国内外に広く発信する。ISSOTL などにおいて、FD ネットワーク形成およびアクションリサーチについての研究発表と情報収集・交流を行う。外国人研究者を招聘し、FD の活動・組織化について研究交流する。

3. 事業の実現に向けた実施体制等

【実施体制】

拠点の日常的な活動はセンターを中心に展開するが、同時に他の多くの組織（大学や財団法人など）や関係者からの支援・協力を受けて行われる。

まず、センター内部の実施体制は、すでに記したように、平成 20 年度に助成をうけた政策課題対応経費「大学教員教育研修のためのモデル拠点形成」及び平成 21 (22) 年度に助成をうけた特別教育研究経費（特別経費）「大学教員教育研修のための相互研修型 FD 拠点形成」により、准教授 2 名、助教 4 名、教務補佐員など複数名を雇用したことによって、かなり整備が進んだ。ただし、全国規模の拠点の効率的・実質的な運営に当たっては、全国の FD 関連情報を集約し課題設定を支援するなどの「研究的統括者」、さらに全国ネットワークの組織化と維持を図り、研究体制と事務体制とを結ぶ「ネットワーク・コーディネーター」が求められる。

学内では、総長・理事（教育・学生担当）をはじめとする執行部からの支援のもと、全学 FD 研究検討委員会（委員長はセンター長）によって、全学的な FD 活動や部局間連携を推進している。学務部は、本拠点の事務的業務を分担するとともに、関西地区 FD 連絡協議会の事務局も担当している。また大学としては、「京都大学の基本理念」に沿って本学の教育研究や社会貢献を一層発展させるため大学として支援が必要である事業に対して措置する「全学経費」や、学部・研究科等の枠を越えた全学的視点から教育研究の一層の充実発展を図るため、総長の判断により措置する「総長裁量経費」、教育研究活動の更なる発展と中期目標・中期計画の着実な実施に向けて全学的な視点から定員を措置する「戦略定員」などの諸制度を十分に活用し、必要な支援を行う体制を構築している。

学外については、地域・全国・国際の各レベルで、それぞれに実施体制を整備してきた。地域レベルでは、関西地区 FD 連絡協議会に加盟する大学（関西地区の大学・短大の過半数）が連携・協同して、関西地区の FD ネットワークを形成・維持している。とりわけ、11 校の幹事校（大阪大学、大阪市立大学、神戸大学、同志社大学、立命館大学、大阪府立大学、関西大学、関西学院大学、神戸常盤大学、龍谷大学・龍谷大学短期大学部、和歌山大学）、5 つのワーキング・グループ（FD 情報支援、FD 共同実施、FD 連携企画、広報、研究）に関わる大学の協力は大きい。

全国レベルでは、財団法人電通育英会と共催して、全国規模の大学生調査を実施し、大学生研究フォーラムを行っている。また、FD ネットワーク代表者会議（JFDN）に参加している各地のFD ネットワークとも連携協力関係にある。

国際レベルでは、「相互研修型FD」と類似の理念であるSOTL（Scholarship of Teaching and Learning）を掲げている機関や研究者と連携・交流関係を構築している。他にも、興味深い大学教育研究・実践を行っている機関からゲストスカラーや講師を招聘することで、国際的な連携・協力体制を拡張してきている。

なお、本拠点には、学内外から任命された17名の運営委員、7名の諮問委員を配置する。

【工夫改善の状況】

本事業の実施においては、何よりも人的資源が重要である。年々、拡大する業務に対しては、既存の人的資源を効率的な分業体制に再編成することで対応している。本経費で雇用する助教2名以外は本センターの5名（教授3・准教授2）を始めとする本学の専任教員が積極的に参画することで、拠点を運営していく。これらについては、学内のインフラを有効かつ効果的に活用していると考えられる。

4. 事業達成による波及効果等（学問的効果、社会的効果、改善効果等）

◇学問的効果

本センターは、大学教育実践の場をフィールドとする研究を行うユニークな機関として、関係学会（大学教育学会、高等教育学会等）で高く評価されてきた。本拠点の活動を通じてFDの支援実践を対象とする研究はさらに活性化し、相互研修型FDの理念や実践の特徴がより明確になってきている。こうした学問的成果は、センターのウェブサイト、本センターの定期刊行物（『京都大学高等教育叢書』・『京都大学高等教育研究』）や単行本等の出版物、各種の研究会・フォーラム、国内外の学会発表といった形で発信している。

◇社会的効果

中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」では、「大学間の連携・協同」が学士の質の保証を図るために必要だとされている。質保証の重要な契機となるFDを実質化していくために、京都大学のような大規模総合大学に置かれた本センターが、全国拠点となって大学間の連携・協同を推進していくことは、わが国の高等教育機関全体に対して、大きな社会的効果をもつ。

◇改善効果

本拠点は、全国連携では、大学教育研究フォーラム・大学生研究フォーラムによって全国のFD・教育改善事例を交流する機会をもたらし、さらにカーネギー教育振興財団との連携を通じて開発されたシステム（MOST）などを通じて、オンラインでのFD支援も行ってきた。また、地域連携では、関西地区FD連絡協議会の活動を通じて、地域的な大学教育改善を進める原動力になっている。さらに、学内でやっている「大学院生のための教育実践講座」や文学研究科のプレFDは、大学教員をめざす大学院生の教育研修として先導的な取組として注目されている。

5. これまでの取組実績

本センターは設立当初よりFDの学内拠点としてだけでなく、全国拠点としても機能してきており、さらに近年では地域拠点、国際拠点としての機能も持つようになってきた。これまでに行ってきたのは次のような取組である。

(1) フォーラム、公開研究会、シンポジウムなどの開催

- ・「大学教育研究フォーラム」（平成 6 年度～）——毎年 1 回開催。全国より 500 名をこえる教職員が参加し、大学教育の実践・研究の成果を交流する。個人発表の要旨はアーカイブ化されて公開されている（<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/edunet/forum/2010.html>）。
- ・「大学生研究フォーラム」（平成 20 年度～）——毎年 1 回、センターと（財）電通育英会が共催。全国より約 300 名の教職員が参加し、大学生の学びと成長について検討する。
- ・公開研究会（平成 6 年度～）——毎年数回程度、現在までに 80 回開催。毎回 20～100 名が参加し、1 つのテーマについての報告を中心に議論する。
- ・国際シンポジウム——平成 21 年 1 月に「日本の FD の未来」、平成 21 年 9 月に「学士課程における科学教育の未来」を開催。

(2) ネットワークの形成と支援

- ・「FD ネットワーク代表者会議（JFDN）」（平成 20 年度～）——各地域に存在する FD ネットワークを組織化し、情報や課題の共有を行うために、年 1 回の会合と日常的な情報交換を行う。22 年度は、昨年度までの FD ネットワーク——「北海道地区 FD・SD 推進協議会」、「いわて高等教育コンソーシアム」、「東日本地区大学間 FD ネットワーク・つばさ」、「大学コンソーシアム石川」、「F-レックス（福井県内大学・高専連携プロジェクト）」、「FD・SD コンソーシアム名古屋」、「全国私立大学 FD 連携フォーラム」、「大学コンソーシアム京都」、「関西地区 FD 連絡協議会」、「山陰地区 FD 連絡協議会」、「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）」、「九州地区大学教育改善 FD・SD ネットワーク（Q-Links）」など——の参加に加えて、教育共同利用拠点に選出された専門分野別の拠点「障害者高等教育拠点」（筑波技術大学）、「看護学教育研究共同利用拠点」（千葉大学看護学研究科）にも参加してもらい、情報交換をおこなった。
- ・「若手 FD 研究者ネットワーク（JFDN Jr.）」（平成 20 年度～）——FD に関わる若手研究者の全国ネットワーク。センターは事務局として活動を支援している。
- ・「関西地区 FD 連絡協議会」（平成 20 年度～）——関西地区の大学・短大の過半数が参加。各大学・短大が連携しあってリソースを相互利用・共有し、各大学・短大の自律的な教育改善を促進していこうとする互助組織。主に、11 の幹事校、5 つのワーキング・グループ（FD 情報支援 WG、FD 共同実施 WG、FD 連携企画 WG、広報 WG、研究 WG）によって企画・運営が行われている。京都大学は代表幹事校・事務局として中心的役割を果たしている。

(3) 講師派遣、相談業務など

- ・他大学に対する講師派遣——年間 30～40 件
- ・他大学の教職員等からの相談——15～20 件

(4) オンライン・リソースの提供

- ・「あさがお ML」（平成 14 年度～）——本センターの活動や全国の大学教育、FD に関する最新の情報をお知らせするためのメーリングリスト。高等教育に関する各種イベントの案内を登録者が自由に投稿することも可能（<http://kyoto-u.s-coop.net/asagao/>）。
- ・「大学教育ネットワーク」（平成 14 年度～）——「Web 公開授業」、大学授業事例集「大学授業ネットワーク」、「大学教育研究フォーラム アーカイブ&レビュー」などを含む、FD に関わるデータベース・教育改善支援のウェブサイト（<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/edunet/index.html>）。
- ・「MOST（Mutual Online System for Teaching and Learning）」（平成 21 年度～）——センターがカーネギー財団との連携によって開発したオンライン FD 支援システム（<https://online-tl.org/>）。

- ・「授業評価アンケートデータベース」——関西地区の各大学・短大で実際に使用している授業評価アンケートの事例集 (http://www.kansai-FD.org/activities/reports/jhSG_es.html)。
- ・センターのウェブサイト——センターの活動内容を網羅的に情報提供するとともに、センターの定期刊行物（『京都大学高等教育研究』、『京都大学高等教育叢書』）も無償ダウンロード化 (<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/index.html>)。
- ・関西地区 FD 連絡協議会のウェブサイト——本協議会で実施する FD イベント等の情報提供や各 WG の活動報告など (<http://kansai-FD.org>)。

【資料 3】

●『大学教員教育研修のための相互研修型 FD 拠点形成』プロジェクト日誌

◆2008 年度

【4 月】

- 4 月 4 日 (金) 幹事会 (関西地区 FD 連絡協議会)
- 4 月 9 日 (水) 運営会議@吉田南 1 号館共 201
- 4 月 16 日 (水) 運営会議@吉田南 1 号館共 201
- 4 月 23 日 (水) 運営会議@吉田南 1 号館共 201
- 4 月 23 日 (水) 大寫工学部長と工学部授業アンケートプロジェクトに関する打ち合せ
- 4 月 26 日 (土) 総会@芝蘭会館 (関西地区 FD 連絡協議会)

【5 月】

- 5 月 7 日 (水) 運営会議@吉田南 1 号館共 201
- 5 月 8 日 (木) 公開授業・検討会 (山本行男教授) @共北 25 (京都大学 FD 研究検討委員会)
- 5 月 10 日 (土) 若手 FD 研究者ネットワーク (JFDN Jr.) コアメンバー会合@吉田南 1 号館共 201
- 5 月 14 日 (水) 運営会議@吉田南 1 号館共 201
- 5 月 21 日 (水) ~ 5 月 30 日 (金) 米国訪問 (カーネギー教育振興財団、インディアナ大学ブルーミントン校、ノースカロライナ大学チャペルヒル校)

【6 月】

- 6 月 4 日 (水) 運営会議@吉田南 1 号館共 201
- 6 月 11 日 (水) 運営会議@吉田南 1 号館共 201
- 6 月 13 日 (金) 幹事会 (関西地区 FD 連絡協議会)
- 6 月 16 日 (月) 公開授業・検討会 (クレイグ・スミス教授) @共西 02 (京都大学 FD 研究検討委員会)
- 6 月 25 日 (水) 運営会議@吉田南 1 号館共 201
- 6 月 30 日 (月) FD 研究検討委員会

【7 月】

- 7 月 9 日 (水) 運営会議@吉田南 1 号館共 201
- 7 月 14 日 (月) 総括班会議@吉田南 1 号館共 201
- 7 月 18 日 (金) 幹事会 (関西地区 FD 連絡協議会)
- 7 月 19 日 (土) ~ 20 日 (日) JFDN Jr. 合宿@三井ガーデンホテル淀屋橋
- 7 月 30 日 (水) 運営会議@吉田南 1 号館共 201

【8 月】

- 8 月 2 日 (土) 大学生研究フォーラム@百周年時計台記念館
- 8 月 5 日 (火) 大学院生のための教育実践講座 (京都大学 FD 研究検討委員会)
- 8 月 16 日 (土) Denis Berthiaume 氏 (ローザンヌ大学・スイス)、センター訪問
- 8 月 22 日 (金) 運営会議@吉田南 1 号館共 201
- 8 月 22 日 (金) 第 78 回公開研究会 (川島啓二先生、国立教育政策研究所 高等教育 研究部・総括研究官) @吉田南 1 号館 1F 会議室

- 8月 28日 (木) 飯吉透氏 (カーネギー知識メディア研究所所長) センター訪問
- 【9月】
- 9月 10日 (水) 運営会議@吉田南1号館共201
- 9月 17日 (水) 運営会議@吉田南1号館共201
- 9月 25日 (木) ~9月26日 (金) FD ネットワーク代表者会議 (JFDN) 合宿協議会@ホテル阪神
- 【10月】
- 10月 1日 (水) 運営会議@吉田南1号館共201
- 10月 5日 (月) ~10月12日 (金) Peter Spangler氏 (カーネギー教育振興財団 Program Associate) 招聘
- 10月 11日 (土) ~10月20日 (月) マギル大学訪問・調査、2008 ISSOTL Conference 参加・研究発表
- 10月 22日 (水) 運営会議@吉田南1号館共201
- 10月 25日 (土) 共同実施 WG 共催合同シンポジウム@関西学院大学 (関西地区 FD 連絡協議会)
- 10月 27日 (月) 研究 WG・授業評価 SG 会合@吉田南1号館共106 (関西地区 FD 連絡協議会)
- 10月 27日 (月) ~11月10日 (月) Web 公開授業研究 SG 2008 年度第1回 Web 公開授業実施
- 【11月】
- 11月 14日 (金) 研究 WG・Web 公開授業 SG 会合@吉田南1号館共201 (関西地区 FD 連絡協議会)
- 11月 15日 (土) 第79回公開研究会@吉田南1号館共301号室 「学生の成長を促す日本版・単位制度の実質化」
- 11月 19日 (水) 運営会議@吉田南1号館共201
- 11月 20日 (木) 文学部 FD 講演会
- 11月 25日 (火) 農学部 FD ワークショップ
- 11月 26日 (水) 公開授業・検討会 (辻本雅史 教授) @教育学部320 (京都大学 FD 研究検討委員会)
- 11月 29日 (土) 連携企画 WG 主催シンポジウム@立命館大学 (関西地区 FD 連絡協議会)
- 【12月】
- 12月 10日 (水) 運営会議@吉田南1号館共201
- 12月 10日 (水) 工学部教育シンポジウム@京都大学桂キャンパス
- 【1月】
- 1月 14日 (水) 運営会議・総括班会議@吉田南1号館共201
- 1月 20日 (火) 公開授業・検討会 (森本剛 先生) @医学部臨床第1講堂 (京都大学 FD 研究検討委員会)
- 1月 24日 (土) ~1月25日 (日) 国際シンポジウム
『日本の FD の未来--Building the Core in Faculty Development--』@京都大学芝蘭会館
- 1月 27日 (火) センター研究会 報告者: Marie- Françoise Fave-Bonnet 氏

【 2 月】

- 2 月 2 日 (月) FD 研究検討委員会 WG2 会合 (吉田南 1 号館 201 室)
 2 月 9 日 (月) ~11 日 (水) センター合宿研修会
 潮木 守一 氏 (桜美林大学大学院国際学研究科 招聘教授) 招聘
 2 月 18 日 (水) 文学部公開授業・検討会打合せ (吉田南 1 号館 201 室)
 センター運営委員会 (吉田南 1 号館 106 室)
 2 月 24 日 (火) FD 評価プロジェクト研究会
 報告者: 村山 航 氏 (日本学術振興会・東京工業大学)

【 3 月】

- 3 月 4 日 (水) 高等教育研究開発推進センター運営会議 (吉田南 1 号館 201 室)
 3 月 10 日 (火) FD 研究検討委員会 (吉田南 1 号館 106 室)
 3 月 18 日 (水) センター運営委員会 (吉田南 1 号館 106 室)
 3 月 19 日 (木) 公開研究会「授業評価から FD 評価へ」@京都大学百周年時計台記念館
 (関西地区 FD 連絡協議会)
 3 月 20 日 (金) ~3 月 21 日 (土) 第 15 回大学生教育研究フォーラム@百周年時計台記念館、吉田南 1 号館

◆2009 年度

【 4 月】

- 4 月 1 日 (水) 運営会議@吉田南 1 号館共 106
 4 月 10 日 (金) 2009 年度第 1 回幹事会 (関西地区 FD 連絡協議会)
 4 月 17 日 (金) FD 研究検討委員会
 4 月 25 日 (土) 2009 年度総会@百周年時計台記念館 (関西地区 FD 連絡協議会)

【 5 月】

- 5 月 6 日 (水) センター研究会 報告者: デヴィッド・ボーム先生 (David Baume)
 (FSEDAFHEA, England) 「Teaching in Higher Education and Academic
 Development Considered as Professions」
 5 月 13 日 (水) 運営会議@吉田南 1 号館共 201

【 6 月】

- 6 月 3 日 (水) 運営会議@吉田南 1 号館共 201
 6 月 16 日 (火) 研究 WG・授業評価研究 SG 2009 年度第 1 回会合@吉田南 1 号館共 106
 (関西地区 FD 連絡協議会)
 6 月 17 日 (水) 運営会議@吉田南 1 号館共 201
 6 月 22 日 (月) ~7 月 6 日 (月)
 Web 公開授業研究 SG 2009 年度第 1 回 Web 公開授業 実施
 6 月 26 日 (金) センター研究会 報告者: マシュー・ワーレット先生 (Mathew L. Ouellett)
 (University of Massachusetts Amherst) 「Faculty Development in the U.S.:
 Universities and the Role of the POD Network in Higher Education」

【 7 月】

- 7 月 3 日 (金) 文学研究科プレ FD プロジェクト運営会議@吉田南 1 号館共 201
 7 月 15 日 (水) 文学研究科プレ FD プロジェクト公開検討会@吉田南 1 号館共 201
 7 月 18 日 (土) ~19 日 (日) 若手 FD 研究者ネットワーク (JFDN-Jr.) 第 2 回合宿研究会
 @京都外国語大学

- 7月 22日 (水) 運営会議@吉田南1号館共201
 7月 25日 (土) ・26日 (日) 大学生研究フォーラム2009 @百周年時計台記念館
- 【8月】
- 8月 4日 (火) 大学院生のための教育実践講座 (京都大学FD研究検討委員会)
 8月 7日 (金) センター研究会 報告者: 飯吉透氏 (マサチューセッツ工科大学教育イノベーション・テクノロジー局 シニア・ストラテジスト)
 8月 12日 (水) FD共同実施WG研究会@吉田南1号館共201 (関西地区FD連絡協議会)
 8月 25日 (火) センター研究会 報告者: Saeed Paivandi 氏 (パリ第8大学)
- 【9月】
- 9月 3日 (木) 運営会議@吉田南1号館共201
 9月 4日 (金) 研究WG・Web公開授業研究SG会合@吉田南1号館1共23 (関西地区FD連絡協議会)
 9月 9日 (水) ~10日 (木) FDネットワーク代表者会議 (JFDN) @京都大学 芝蘭会館別館 国際交流会館
 9月 16日 (水) 運営会議@吉田南1号館共201
 9月 25日 (金) 講演・パネルディスカッション 講演者: カール・ワイマン先生 「学士課程における科学教育の未来」 @百周年時計台記念館
- 【10月】
- 10月 14日 (水) 運営会議@吉田南1号館共201
 10月 22日 (木) ~27日 (火) ISSOTL Conference2009 参加・研究発表
- 【11月】
- 11月 4日 (水) 運営会議@吉田南1号館共201
 11月 14日 (土) 第80回公開研究会「学生の声から探る教育改善の課題—京都大学工学部の授業アンケート・学生調査を通して—」 (関西地区FD連絡協議会共催)
 11月 18日 (水) 運営会議@吉田南1号館共201
 11月 24日 (火) 農学部FDシンポジウム (FD研究検討委員会)
- 【12月】
- 12月 2日 (水) 運営会議@吉田南1号館共201
 12月 4日 (金) 第5回工学部教育シンポジウム@百周年時計台記念館百周年記念ホール
 12月 7日 (月) 公開授業・検討会 (田口真奈先生) @吉田南総合館共北12
 12月 9日 (水) 運営会議@吉田南1号館共201
 12月 10日 (木) 文学研究科プレFDプロジェクト運営会議@吉田南1号館共201
 12月 12日 (土) FD連携企画WG主催シンポジウム「思考し表現する学生を育てる—書くことをどう指導し、評価するか?—」II@関西大学千里山キャンパス (関西地区FD連絡協議会)
 12月 14日 (月) ~28日 (月)
 Web公開授業研究SG 2009年度第2回Web公開授業 実施
- 【1月】
- 1月 12日 (火) 公開授業・検討会 (平出敦先生) @芝蘭会館 山内ホール
 1月 13日 (水) 運営会議@吉田南1号館共201
 1月 20日 (水) 文学研究科プレFDプロジェクト研修会

1月 27日(水)～29日(金) センター合宿研究会

【2月】

2月 8日(月) センター研究会 報告者：Gloria Dall'Alba 氏 (University of Queensland, Mellebourne)

2月 10日(水) 運営会議@吉田南1号館共201

【3月】

3月 12日(金) 運営会議@吉田南1号館201

3月 17日(水) FD 共同実施 WG 主催「初任者研修担当者ワークショップ」(関西地区 FD 連絡協議会)

3月 17日(水) MOST 講習会@吉田南総合館北棟共北24

3月 18日(木)～3月19日(金) 第16回大学教育研究フォーラム@百周年時計台記念館、吉田南1号館、吉田南総合館

◆2010年度

【4月】

4月 1日(木) 運営会議@吉田南1号館共106

4月 9日(金) 関西地区 FD 連絡協議会第4回幹事会

4月 17日(土) 大学生キャリアセミナー京都第2回セミナー(2～3回生対象)

4月 24日(土) 関西地区 FD 連絡協議会第3回総会@百周年時計台記念館

4月 25日(土) 大学生キャリアセミナー京都(学習サロン)

【5月】

5月 8日(土) 大学生キャリアセミナー京都第1回セミナー(新1回生対象)

5月 12日(水) 運営会議@吉田南1号館共201

5月 12日(水) FD 研究検討委員会

5月 14日(金) 平成22年度 第1回新工学教育プログラム実施専門委員会

5月 17日(月) 国立ソウル大学校教授学習開発センター(Centre for Teaching and Learning of Seoul National University)のセンター訪問・研究会

5月 22日(土) 大学生キャリアセミナー京都(学習サロン)

5月 28日(土) MOST 講習会(2010年度第1回)

5月 29日(土) 大学生キャリアセミナー京都(学習サロン)

【6月】

6月 2日(水) サイエンスコミュニケータープロジェクト：オリエンテーション

6月 8日(火) サイエンスコミュニケータープロジェクト：オリエンテーション

6月 12日(土) 大学生キャリアセミナー京都(学習サロン)

6月 16日(水) 運営会議@吉田南1号館共201

6月 19日(土) 大学生キャリアセミナー京都第3回セミナー(2～3回生対象)

6月 26日(土) 大学生キャリアセミナー京都第2回セミナー(1回生対象)

6月 30日(水) FD 研究検討委員会・第1回勉強会

【7月】

7月 8日(木) サイエンスコミュニケータープロジェクト：事前研修

7月 14日(水) 運営会議@吉田南1号館共201

7月 15日(木) 文学部 FD 講演会

7月 16日(金) MOST 講習会(2010年度第2回)

- 7月 20日 (火) 公開授業・検討会 (高等教育研究開発推進センター及川恵准教授・共通科目 (A群) 「心理的ストレスと適応」)
- 【8月】
- 8月 2日 (月) 大学生研究フォーラム 2010
- 8月 4日 (水) 大学院生のための教育実践講座
- 8月 5日 (木) 文学研究科プレ FD プロジェクト公開検討会
- 8月 5日 (木) FD 共同実施 WG 研究会 (関西地区 FD 連絡協議会)
- 【9月】
- 9月 2日 (木) 運営会議@吉田南1号館共 201
- 9月 3日 (金) 新任教員教育セミナー
- 9月 7日 (火) 公開シンポジウム「FD ネットワークの展開と大学教育改革の方向性を問う」
- 9月 8日 (水) FD ネットワーク代表者会議 (JFDN) 2010
- 9月 8日 (水) 若手 FD 研究者ネットワーク会議第3回合宿研究会
- 9月 27日 (月) 授業評価研究 SG2010 年度第1回会合 (関西地区 FD 連絡協議会)
- 9月 28日 (火) ~10月1日 (金) ソウル大学 (28日) ・梨花女子大学 (29日) ・ソウル女子大学 (30日) ・高麗大学 (1日) 教授学習センター訪問
- 【10月】
- 10月 5日 (火) 公開授業・検討会 (工学研究科 須田淳准教授)
- 10月 6日 (水) 運営会議@吉田南1号館 201 室
- 10月 18日 (月) ~22日 (金) : ISSOTL Conference2010 参加・研究発表
- 10月 22日 (金) 平成 22 年度 第 2 回新工学教育プログラム実施専門委員会
- 【11月】
- 11月 10日 (水) 運営会議@吉田南1号館 201 室
- 11月 11日 (木) サイエンスコミュニケータープロジェクト: 報告会
- 【12月】
- 12月 3日 (金) 第6回工学部教育シンポジウム
- 12月 15日 (水) 運営会議@吉田南1号館 201 室
- 【1月】
- 1月 8日 (土) FD 連携企画 WG ワークショップ「思考し表現する学生を育てる一書くことをどう指導し、評価するか? III-」 (関西地区 FD 連絡協議会)
- 1月 12日 (水) 運営会議@吉田南1号館 201 室
- 1月 26日 (水) ~28日 (金) センター合宿研究会
- 【2月】
- 2月 16日 (水) 運営会議@吉田南1号館 201 室
- 2月 20日 (日) 国際シンポジウム「高校/大学から仕事へのトランジション - 自己形成の場としての学校教育の到来-」@京都大学百周年時計台記念館
- 2月 23日 (水) センター研究会 (報告者: ジェームズ・コテ先生 (James Côté) (ウェスタンオンタリオ大学教授、カナダ))
- 2月 24日 (木) 文学研究科プレ FD プロジェクト研修会@吉田南1号館
- 2月 28日 (月) FD 研究検討委員会

【 3 月】

- 3 月 9 日 (水) 運営会議@吉田南 1 号館 201 室
- 3 月 11 日 (金) MOST 講習会
- 3 月 16 日 (水) 授業評価 SG 主催・授業評価ワークショップ II (関西地区 FD 連絡協議会)
- 3 月 17 日 (木) ~18 日 (金) 第 17 回大学教育研究フォーラム@京都大学百周年時計台記念館、吉田南 1 号館・総合館

◆2011 年度

【 4 月】

- 4 月 1 日 (金) 運営会議@吉田南 1 号館共 106
- 4 月 4 日 (月) 文学研究科プレ FD プロジェクト 事前研修会
- 4 月 27 日 (水) 関西地区 FD 連絡協議会第 5 回幹事会

【 5 月】

- 5 月 11 日 (水) 運営会議@吉田南 1 号館共 201
- 5 月 21 日 (土) 関西地区 FD 連絡協議会第 4 回総会@百周年時計台記念館
- 5 月 30 日 (月) FD 研究検討委員会

【 6 月】

- 6 月 8 日 (水) 運営会議@吉田南 1 号館共 201
- 6 月 10 日 (水) MOST 講習会 (2011 年度第 1 回)
- 6 月 30 日 (木) サイエンスコミュニケータープロジェクトオリエンテーション

【 7 月】

- 7 月 7 日 (木) FD 研究検討委員会第 4 回勉強会
- 7 月 8 日 (金) サイエンスコミュニケータープロジェクト事前研修会 2011
- 7 月 12 日 (火) 公開授業・検討会 (情報学研究科情報教育推進センター・特定講師 稲葉利江子) 全学共通科目 複数群科目 (A・B 群) 「情報と教育」
- 7 月 21 日 (木) 運営会議@吉田南 1 号館共 201

【 8 月】

- 8 月 1 日・2 日 (月・火) 大学生研究フォーラム 2011
- 8 月 4 日 (木) 大学院生のための教育実践講座 2011
- 8 月 31 日 (水) 運営会議@吉田南 1 号館共 201

【 9 月】

- 9 月 1 日 (木) 2011 年度京都大学新任教員教育セミナー
- 9 月 5~6 日 (月・火) 若手 FD 研究者ネットワーク (JFDN Jr.) 合宿研究会
- 9 月 9 日 (金) MOST 講習会 (2011 年度第 2 回)
- 9 月 13 日 (火) FD ネットワーク代表者会議 (JFDN)
- 9 月 22 日 (木) 運営会議@吉田南 1 号館

【10 月】

- 10 月 12 日 (水) 運営会議@吉田南 1 号館共 201
- 10 月 20 日 (水) ~23 日 (火) ISSOTL2011 参加

【11 月】

- 11 月 1 日 (火) 公開授業検討会 (高等教育研究開発推進センター・特定准教授 酒井博之) 全学共通科目複数群科目 (A・B 群) 「音響心理学概論」
- 11 月 9 日 (水) 運営会議@吉田南総合館北棟 4127 会議室

- 11月 28日 (月) FD デザイン研究 SG 公開研究会 (関西地区 FD 連絡協議会)
 11月 30日 (水) サイエンスコミュニケータープロジェクト報告会 2011
 11月 30日 (水) センター研究会 報告者：フェレンス・マルトン氏 (ヨーテボリ大学名誉教授)

【12月】

- 12月 1日 (木) 高等教育研究開発推進センター第 82 回公開研究会@芝蘭会館別館 フェレンス・マルトン先生 「Deep Learning にもとづく大学教育のあり方」
 12月 2日 (金) 第7回工学部教育シンポジウム
 12月 7日 (水) 運営会議@吉田南1号館共201
 12月 17日 (土) FD 連携企画 WG ワークショップ「思考し表現する学生を育てるIVーライティング指導の方法ー」@立命館大学 (関西地区 FD 協議会)

【1月】

- 1月 11日 (水) 運営会議@吉田南2階会議室
 1月 25日 (水) ~27日 (金) センター合宿研究会

【2月】

- 2月 9日 (木) センター研究会 報告者：ダニエル・バーンスタイン氏 (ISSOTL 次期会長・カンザス大学)
 2月 12日 (日) 第83回公開研究会「大学教育におけるポートフォリオの活用ー授業改善からカリキュラムの活用ー」@京都大学百周年記念館国際交流ホール
 2月 23日 (木) 文学研究科プレ FD プロジェクト研修会@吉田南1号館

【3月】

- 3月 1日 (木) センター研究会 報告者：Chris M. Golde 氏 (スタンフォード大学)
 3月 2日 (金) MOST 講習会
 3月 8日 (木) 運営会議@吉田南2階会議室
 3月 15日 (木) ~16日 (金) 第18回大学教育研究フォーラム @京都大学百周年時計台記念館、吉田南1号館・総合館

◆2012年度

【4月】

- 4月 4日 (水) 運営会議@吉田南1号館 (共201号室)
 4月 5日 (木) 文学研究科プレ FD プロジェクト 事前研修会
 4月 20日 (金) 関西地区 FD 連絡協議会第6回幹事会

【5月】

- 5月 9日 (水) 運営会議@吉田南1号館 (共201号室)
 5月 19日 (土) 関西地区 FD 連絡協議会第5回総会@芝蘭会館
 5月 30日 (水) FD 研究検討委員会

【6月】

- 6月 6日 (水) 運営会議@吉田南1号館 (共201号室)

【7月】

- 7月 4日 (水) 運営会議@吉田南1号館 (共201号室)

【8月】

- 8月 1日 (水) 運営会議@吉田南1号館 (共201号室)
 8月 7日 (火) 大学院生のための教育実践講座 2012

- 8月 19～20（日・月）大学生研究フォーラム 2012
 8月 27日（月） MOST 講習会（2012年度第2回）
- 【9月】
- 9月 5日（水） FD ネットワーク代表者会議（JFDN）@京都大学芝蘭会館
 9月 7日（金） 新任教員教育セミナー
 9月 21日（金） センター研究会 報告者：アラン・クーロン氏（パリ第8大学）
 9月 25日（火） 運営会議@吉田南1号館（共201号室）
- 【10月】
- 10月 9日（火） センター研究会 報告者：アンジェリカ・ナテラ氏（ハーバード大学）
 10月 10日（水） 第84回公開研究会 講師：エリック・マズール先生「ピア・インストラクションによるアクティブラーニングの深化」@京都大学百周年記念館国際交流ホール
 10月 17日（水） 運営会議@吉田南1号館（共201号室）
 10月 24日（水）～27日（土） ISSOTL2012 参加
- 【11月】
- 11月 14日（水） 運営会議@吉田南1号館（共201号室）
 11月 20日（火） センター研究会 報告者：ジョン・ダグラス氏（カリフォルニア大学バークレー校）
 11月 26日（月） FD 研究検討委員会勉強会@図書館ライブラリ・ホール
 11月 29日（木） 公開授業検討会（高等教育研究開発推進センター・教授 飯吉 透）全学共通科目（A群） 「オープンエデュケーションの世界」
- 【12月】
- 12月 7日（金） MOST 講習会（2012年度第3回）
 12月 12日（水） 運営会議@吉田南2階会議室
- 【1月】
- 1月 27日（日） 国際シンポジウム『ネットワーク時代の大学教育改善—学びと教えの相互進化を持続させる—』@京都大学芝蘭会館
 1月 29日（火） センター研究会 報告者：ランディ・バース先生
 1月 30日（水）～31日（木） センター合宿研究会
- 【2月】
- 2月 1日（金） センター研究会 報告者：エリザベス・バークレイ先生
 2月 14日（木） 文学研究科プレFDプロジェクト研修会@吉田南1号館
 2月 22日（金） 第83回公開研究会「大学教育におけるポートフォリオの活用—授業改善からカリキュラムの活用—」@京都大学百周年記念館国際交流ホール
- 【3月】
- 3月 14日（木）～15日（金） 第19回大学教育研究フォーラム @京都大学百周年時計台記念館、吉田南1号館・総合館

